



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営管理本部長 (氏名) 青木 隆明

TEL 03-5700-1113

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,774	△7.2	△3,232	—	△3,401	—	△2,738	—
28年3月期	24,535	△1.3	364	△60.1	281	△75.7	243	△78.0

(注) 包括利益 29年3月期 △2,091百万円 (—%) 28年3月期 △438百万円 (△136.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△45.82	—	△22.3	△11.6	△14.2
28年3月期	4.09	—	1.8	0.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,674	11,122	38.8	186.32
28年3月期	29,967	13,393	44.7	222.49

(参考) 自己資本 29年3月期 11,122百万円 28年3月期 13,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,689	909	1,974	9,072
28年3月期	1,269	△567	△26	3,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	64	24.4	0.4
29年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	127	—	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	32.6	—

平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当0円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△7.8	△1,300	—	△1,300	—	△1,350	—	△22.61
通期	26,000	14.2	600	—	600	—	550	—	9.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	72,857,468 株	28年3月期	72,857,468 株
29年3月期	13,161,195 株	28年3月期	12,656,460 株
29年3月期	59,764,645 株	28年3月期	59,524,207 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.18「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。なお、当社は株式付与ESOP信託制度および従業員持株ESOP信託制度を導入しています。当該信託に係る株式付与ESOP信託口および従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当該株式数は、「期末自己株式数」の「29年3月期」に4,073,000株、「28年3月期」に4,306,000株を含めており、「期中平均株式数」の「29年3月期」から4,229,282株、「28年3月期」から4,452,346株を控除しています。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,052	△5.8	△3,399	—	△3,478	—	△2,947	—
28年3月期	21,284	△3.8	5	△98.7	84	△90.7	67	△92.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△49.32	—
28年3月期	1.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,330	10,969	38.7	183.75
28年3月期	29,926	14,226	47.5	236.32

(参考) 自己資本 29年3月期 10,969百万円 28年3月期 14,226百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△10.3	△1,400	—	△1,400	—	△1,450	—	△24.29
通期	23,500	17.2	400	—	350	—	300	—	5.03

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
(7) 継続企業の前提に関する重要受事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表および主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって景気の緩やかな回復基調が継続しました。

一方世界経済においては、米国、ヨーロッパ地域においても景気の回復基調が継続しましたが、中国等の新興国の成長の鈍化や英国の EU 離脱問題、米国における政策動向による影響等、海外経済の不確実性から、依然としてわが国の景気が下押しされるリスクも存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、以下のとおりとなりました。

国内における産業システム事業の売上は、医療用カメラの販売が第 3 四半期まで堅調に推移していたメディカル市場で、第 4 四半期での販売が次世代の 4K 動向の見定め等による影響で減少したことにより、前年同期の売上を若干下回りました。また、ジェネリック医薬品の普及率向上により見込まれた製薬業界の設備投資の増加が、今年度から来年度以降へ持ち越された影響等により検査市場の売上が前年同期を下回り、セキュリティ市場でも同様に前年同期の売上を下回りました。放送システム事業における国内販売は、デジタルハイビジョン設備の更新需要を背景に、放送システムの売上が増加するとともに、官公庁向けにヘリコプターテレビシステム等の伝送システムも売上を伸ばしましたが、第 3 四半期まで好調に推移していた放送用カメラの販売が、放送市場での 4K、8K 動向の見定め等による設備計画の延期等の影響により、第 4 四半期で大きく減少したこともあり、前年同期の売上高を下回りました。

一方、北米地域では、軌道に乗り始めた医療用カメラの販売が好調に推移しましたが、第 3 四半期に引続き売上比率の高い放送市場での設備計画の延期等の状況が改善されず、放送用カメラシステムの販売が低調に推移したことにより、売上が減少しました。欧州地域では、前年同期に売上を伸ばした医療用カメラ、モニタの販売が、第 3 四半期まで平年レベルでの推移を見せていたものの、第 4 四半期で販売増に転じるとともに、放送用カメラシステムの販売も第 3 四半期に引続き堅調に推移しましたが、為替が円高傾向で推移した影響を受け前年同期の売上を下回りました。また、アジア地域では、第 3 四半期に引続き中国、韓国で放送用カメラ等、放送機器の販売が増加したことにより、前年同期の売上を上回りました。

この結果、アジア地域での売上は増加しましたが、国内、北米地域、欧州地域での売上が減少したことにより、連結売上高は前年同期と比べ、7.2%減の227億74百万円となりました（前年同期売上高245億35百万円）。

損益面につきましては、売上高の減少のほか、新技術案件への対応や市場での価格競争等の影響による高コスト案件の納入により売上原価率が上昇するとともに、今後期待される次世代放送設備の需要増加等に備え、次年度以降の事業展開の機動性を高めるべく、棚卸資産の大幅圧縮による評価損を計上したことにより、営業損益は前年同期と比べ35億96百万円減少し、営業損失32億32百万円（前年同期営業利益3億64百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差損等の営業外費用を計上し、経常損失34億1百万円（前年同期経常利益2億81百万円）となりました。

最終損益につきましては、米国連結子会社の不動産の売却、コーポレートガバナンス方針に基づく政策保有株式の一部売却、確定拠出年金への移行といった施策を実行し、当該収益を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は27億38百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益2億43百万円）となりました。

所在地別セグメントの概況は以下のとおりです。

①日本

日本における売上高のうち産業システム事業の国内販売につきましては、医療用カメラの販売が第 3 四半期まで堅調に推移していたメディカル市場で、第 4 四半期での販売が次世代の 4K 動向の見定め等による影響で減

Ikegami

少したことにより、前年同期の売上を若干下回りました。また、ジェネリック医薬品の普及率向上により見込まれた製薬業界の設備投資の増加が、今年度から来年度以降へ持ち越された影響等により検査市場の売上が前年同期を下回り、セキュリティ市場でも同様に前年同期の売上を下回りました。放送システム事業の国内販売は、デジタルハイビジョン設備の更新需要を背景に、放送システムの売上が増加するとともに、官公庁向けにヘリコプターテレビシステム等の伝送システムも売上を伸ばしましたが、第3四半期まで好調に推移していた放送用カメラの販売が、放送市場での4K、8K動向に見定め等による設備計画の延期等の影響により、第4四半期で大きく減少したこともあり、前年同期の売上を下回りました。

輸出販売につきましては、アジア地域で前年同期に売上を伸ばした中国での医療用カメラの販売が前年同期を下回りましたが、中国での放送用カメラの販売および韓国での放送用カメラを始めとした放送機器の販売が増加したことにより、アジア地域向けの輸出売上は前年同期比13.4%増の21億38百万円（前年同期売上高18億85百万円）となりました。北米地域への輸出売上高は、医療用カメラ、モニタの輸出は増加しましたが、放送用カメラの輸出減少をカバーするには至らず前年同期を下回り、欧州地域への輸出売上高につきましても、放送用カメラの輸出は前年同期を上回りましたが、医療用カメラ、モニタの輸出が減少したことにより、前年同期を下回りました。

結果、当期における日本の売上高は、アジア地域向け輸出売上は増加しましたが、国内売上、北米、欧州の輸出売上の減少により、前年同期比6.2%減の203億81百万円（前年同期売上高217億30百万円）となりました。

②北米

南米地域において医療用カメラの販売が軌道に乗り始め、売上を大きく伸ばしましたが、主たる販売エリアである北米地域におきましては、第3四半期に引続き放送市場での設備計画の延期等の状況が改善されず、売上比率の高い放送用カメラシステムの販売が低調に推移し、セキュリティ市場でも前年同期の売上を下回りました。前年同期と比べ為替が円高傾向で推移したことも影響し、売上高は18億11百万円（前年同期売上高23億62百万円）となりました。

③ヨーロッパ

前年同期に売上を伸ばした医療用カメラ、モニタの販売が、第3四半期までの平年レベルでの推移から、第4四半期で販売増に転じるとともに、放送用カメラシステムの販売も第3四半期に引続き堅調に推移したことにより、ユーロベースでは前年同期比5.2%増の売上となりました。しかし、前年同期と比べ為替が円高傾向で推移した影響を受け、円換算での売上高は前年同期比5.7%減の20億94百万円（前年同期売上高22億21百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、286億74百万円であり、前連結会計年度末に比べ12億92百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金、仕掛品等の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減の239億61百万円となりました。固定資産は、工具器具及び備品、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ11億42百万円減の47億13百万円となりました。

負債総額は175億51百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億78百万円増加しました。流動負債は、短期借入金、未払金の増加等により前連結会計年度末に比べ30億5百万円増の124億99百万円となりました。固定負債は、社債、長期借入金、長期未払金の増加、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ20億26百万円減の50億52百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ22億71百万円減少し、111億22百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失計上による利益剰余金の減少によるものです。

Ikegami

この結果、自己資本比率は、38.8%（前連結会計年度末 44.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失 27 億 3 百万円を計上し、減価償却費 7 億 39 百万円、退職給付に係る負債の減少額 32 億 10 百万円、売上債権の減少額 23 億 97 百万円、たな卸資産の減少額 29 億 32 百万円等により、26 億 89 百万円の収入となりました（前年同期比 14 億 19 百万円の収入増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出 1 億 95 百万円、有形固定資産の売却による収入 3 億 56 百万円、投資有価証券の売却による収入 9 億 21 百万円、貸付金の回収による収入 2 億 48 百万円、関係会社出資金の払込による支出 3 億 30 百万円等により、9 億 9 百万円の収入となりました（前年同期比 14 億 76 百万円の収入増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純増額 8 億 42 百万円、長期借入れによる収入 15 億円、長期借入金の返済による支出 6 億 70 百万円、社債の発行による収入 8 億円、社債の償還による支出 2 億円等により、19 億 74 百万円の収入となりました（前年同期比 20 億 1 百万円の収入増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 55 億 34 百万円増加し、90 億 72 百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第 74 期 平成 27 年 3 月期	第 75 期 平成 28 年 3 月期	第 76 期 平成 29 年 3 月期
自己資本比率 (%)	44.3	44.7	38.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.4	28.7	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.5	4.7	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	14.5	32.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

世界経済の先行きは、米国では引き続き景気の回復が続くことが見込まれ、ヨーロッパ地域でも景気の緩やかな回復が続くことが期待されています。国内においては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の成果もあり、景気の緩やかな回復基調の継続が期待されますが、米国の政策の動向や英国の EU 離脱問題、中国を始めとした新興国の経済の先行き等、海外経済の不確実性や、地政学的リスクの影響等、依然としてわが国の景気が下押しされるリスクも存在する予断を許さない状況にあります。

当社グループの主たる事業領域である放送市場につきましては、海外におきましては、現行のフルハイビジョン (2K) から更なる高解像度を目指した 4K 放送への設備投資の増加と、東南アジア、西アジア、中東地域、中南米地域など、デジタルハイビジョン放送への移行の本格化に伴う設備投資の活性化が引き続き見込まれています。また、国内においても 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催へ向けて 4K、更に 8K 対応の設備投資の継続が期待されると同時に、セキュリティ市場への技術的要求が高まることが予想されます。医療機器市場においても世界規模で加速する医療の高度化を背景に、4K、8K の高画質、高精細映像機器への期待が一層高まっており、検査機市場では、ジェネリック医薬品の普及率向上へ向けた製薬メーカーの継続的設備投資

Ikegami

が期待されるなど、産業システム市場におきましても、今後の成長が期待される状況となっています。

こうした状況の中、当社グループは、当期を初年度とする3ヵ年中期経営計画「New Ikegami Way」を平成28年5月に発表し、その計画達成を目指して活動して参りましたが、当期につきましては、「当期の経営成績の概況」で報告のとおり、売上高の減少のほか、新技術案件への対応や市場での価格競争等の影響を受けた高コスト案件の納入による売上原価率の上昇、また、棚卸資産の大幅圧縮による評価損を計上したこともあり、数値計画を大きく下回る結果となりました。しかしながら、棚卸資産の評価損の計上につきましては、今後期待される次世代放送設備の需要増加等に備え、次年度以降の事業展開の機動性を高めるための施策でもあります。

平成30年3月期においては、今後も、より一層厳しさが増すと思われる価格競争や製品技術・開発競争に打ち勝ち、多様化するお客様の要求に対応するため、技術力強化の加速、産業システム事業強化、海外事業の推進強化を進め、それぞれの市場、地域ごとにお客様の要求に合致した製品をタイムリーに供給することで、安定して利益が創出できる健全なる経営基盤を確立し、業績の黒字転換を最優先課題として取り組んで参ります。当面は厳しい事業環境が続くことが予想されますが、中期経営計画「New Ikegami Way」の2ヵ年目となる次期の数値目標達成と最終年度への更なる飛躍を目指し、事業構造の転換を進めて参ります。

以上の理由により、平成30年3月期の通期業績見通しを当初の計画通り以下のとおりとしました。

■連結業績見通し

売上高	26,000 百万円
営業利益	600 百万円
経常利益	600 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	550 百万円

■個別業績見通し

売上高	23,500 百万円
営業利益	400 百万円
経常利益	350 百万円
当期純利益	300 百万円

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要な責務であるという認識のもと、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、配当を行うことを基本としています。

当社グループの今期の業績は、厳しい事業環境の中、前年同期と比べ売上高の減少、利益に関しまして大きくマイナスとなるなど、厳しい結果となりました。

このような状況ではありますが、当期におきましては期末配当として1株当たり1円の配当を実施することとしました。これにより、中間期の70周年記念配当1円と合わせ、年間配当として1株当たり2円の配当を実施することとなります。

今後、当社グループを取り巻く事業環境は、世界レベルでの放送のデジタル化投資、安心・安全の確保によるセキュリティ需要、医療用映像機器の高画質、高精細化需要、ジェネリック医薬品の普及率拡大による検査機需要等が高まっていくことが引き続き期待されており、こうした需要を確実に取り込むことで、売上高、利益の拡大を図って参ります。当面は厳しい事業環境が続くと予想されますが、企業価値向上を確たるものにするために、成長戦略の確実な実施と、安定的に利益を出すための企業体質強化を積極的に推進して参ります。

Ikegami

よって、現段階においての次期配当につきましては、期末配当として1株当たり3円の配当を実施させて頂く予定です。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は本資料の提出日現在において判断したものです。

①当社を取り巻く事業環境について

当社グループは国内のみならず米国、欧州、アジア、中近東、ロシア等の地域で商品を提供しています。従ってこれらの国または地域の経済状況や政治的要因、法的規制等により当社グループの販売活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの取引には外貨建てのものが含まれています。そのため当社グループは為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしていますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業の収益性・成長性について

当社グループが行う各事業において、競争の激化による製品価格の低下が進んでおり、今後もより一層の厳しい競争が予想されます。当社グループもコスト削減努力など収益性の改善に全力で取り組んで参りますが、予想よりも急激に競争が激化した場合、各事業の収益面において悪影響を及ぼす可能性があります。

③他社との連携について

当社グループは他の会社またはグループとの連携により、より付加価値の高い商品を提供できると考えています。しかしながら、関係各社との連携において不具合が生じる等、予期せぬ事態が発生した場合には、事業の展開に遅れが生じる等の悪影響を及ぼす可能性があります。

④製品の品質について

当社グループは設計から製造・検査に至るまで、製品の品質および安全性には細心の注意を払っています。しかしながら製品の品質面でのリスクを全て排除するのは不可能であり、製造物責任(PL)問題を提起される可能性があります。またその他にも製品の不具合による賠償など品質や安全面での問題を提起される可能性も考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の開発について

当社グループは新製品の開発を積極的に行っていますが、製品開発に遅れが生じた場合、製品の市場への投入が遅れ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥社内での情報の取り扱いについて

当社グループは顧客情報や取引先の情報等の重要情報について、社内での情報管理を徹底し、情報漏洩の防止に万全を期しています。しかしながら、そのリスクを全て排除するのは不可能であり、情報漏洩による信用の低下、訴訟等によるコスト増加等が起こる可能性があります。

⑦災害等について

当社グループは神奈川県藤沢市、栃木県宇都宮市に生産の拠点を有しており、これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合や、テロ災害、火災事故の発生、新型ウィルスの蔓延等により被害を受ける可能性があります。また、当該拠点エリアにおいて計画停電等が実施された場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

Ikegami

す。

⑧財務制限条項に関するリスク

当社グループは、資金需要に対する機動性と安定性の確保および資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行3行とコミットメントライン契約等を締結しています。これらには純資産の減少および経常損失の計上に関する財務制限条項が付されています。これに抵触し、借入先の請求に基づき借入金の返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失32億32百万円、経常損失34億1百万円および親会社株主に帰属する当期純損失27億38百万円を計上したことに伴い、主要取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約等の財務制限条項に抵触したことにより、継続企業の前提に関する重要事象等が存在します。当連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上した理由は、売上高の大幅な減少により、第3四半期までの高コスト案件による収益悪化が挽回できなかったことに加え、今後期待される次世代放送設備の需要増加等に備え、次年度以降の事業展開の機動性を高めるべく、コスト構造改革の一環として、棚卸資産の大幅圧縮による評価損を製造原価に計上したことによります。

当該事象等を解消するための具体的な対応策として、4K、8K製品ラインアップの強化拡充による放送市場のシステム更新需要の確実な取り込み、メディカル市場におけるOEM販売の海外展開強化、その他各市場・地域ごとのニーズに対応したグローカリゼーション製品の開発・供給等、中期経営計画の施策を遂行し目標を達成することにより、収益性を高め経営基盤を強化して参ります。

なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは26億89百万円のプラスとなり、手元資金残高は90億72百万円と潤沢な残高になっています。翌期に支払予定を迎える確定拠出年金制度への移行に係る資金の調達も完了したことから、事業運営を進めるための資金について安定的に確保しています。財務制限条項については、全貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意が得られる見込みです。

上記の内容により、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「絶え間ない革新により、お客様から満足と信頼を頂く製品・サービスを提供し続けることを通し、社会に貢献する。その実現に携わる全ての人々が生き甲斐と働き甲斐を見いだすことのできる企業であり続ける。」ことを経営理念に掲げ、意思決定・判断の基軸となる価値観を「顧客満足」に置いています。

当社グループのビジョン、すなわち目指す姿は「情報通信と画像のプロフェッショナル」であり、その中心的な実現手段として「デジタル・ネットワーク・ソリューション」による新たな顧客満足の創造やお客様の問題解決を図ることを目指しています。

顧客の悩みこそ開発プランの源泉であると考え、顧客からの情報や知識を積極的に吸収して、より高度な技術力と卓越した開発力を磨き続け、「プロが満足し得る製品やサービスを提供する会社」として存在し続けることを目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、中長期の視点では国内外での4K、8Kシステムの本格導入、放送のデジタル化投資や、安心・安全の確保によるセキュリティ需要、医療用映像機器の高画質、高精細化需要、ジェネリック医薬品の普及率拡大による検査機需要等が高まっていくことが見込まれます。

こうした認識に基づき、当社グループは、平成28年5月に2018年度を最終年度とする3カ年中期経営計画「New Ikegami Way」を発表し、「新生Ikegamiの出発、事業構造転換の推進」を推し進めています。

① 「New Ikegami Way」の目指すべき姿

- ◇事業ポートフォリオ再構築、事業構造転換を図り産業システム事業を次世代の成長の柱に育成する。
- ◇放送システム事業は確実に利益創出できる安定事業へと脱皮させる。
- ◇海外事業の抜本的構造改革を断行し、真のグローバル企業に成長・発展する。
- ◇技術のIkegamiとして質の高いエンジニア集団を形成し、更なる技術優位性を確立する。
- ◇製品セグメントの選択と集中を図り、高付加価値製品の開発投入により利益を増出する。

② 主要戦略

◇成長戦略

□技術力高度化（技術優位性の確立）

コア技術であるIP&T（Image：撮像、Process：画像処理、Transmission：伝送）の徹底強化によりIP・高圧縮伝送・超解像他の更なる高度な技術の獲得とアライアンスによる外部リソースの有効活用により市場優位性の高い差異化製品およびシステムを提供していきます。

□放送システム事業の先進的取り組み加速

当社のベース事業として放送局・官公庁・公営競技等のハイエンド市場に投入できる先進的技術製品の開発および、東京オリンピック・パラリンピックを控え4K、8Kの本格的普及に向けた取り組みを加速すると共に高度なトータルシステムソリューションの提案強化に取り組んでいきます。

□産業システム事業の強化

当社の次世代成長の柱と位置付け、MS（メディカルソリューション）事業、IS（インスペクションソリューション）事業、SS（セキュリティソリューション）事業の産業システム3事業の比率を高め成長・拡大していく事で事業構造転換を強力に推進していきます。

□海外事業推進

アジア地域の販売を強化し、放送システム事業の更なる拡大を図り、合わせて産業システム事業のグローバル展開を推進し、売上、利益を拡大させるため地域にマッチした戦略製品の開発を進めます。特にMS事業をグローバル事業の柱としていくため既存分野はもとより新分野参入を推進していきます。

◇最適生産構造の追求

内製化とアウトソーシングの最適・効率的生産体制を追求し、品質の絶対確保とさらなるコストダウンの両立を図っていきます。

◇経営基盤の安定化推進

次世代の経営を担う戦略的な人財採用の継続と教育制度の強化推進による人財育成を行っていきます。絶え間ない業務品質向上（Quality Innovation）の推進によるスピーディーでチャレンジ精神旺盛な企業風土の醸成を行っていきます。積極的な財務施策による効果的資金活用と財務基盤の強化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,538	9,072
受取手形及び売掛金	9,191	6,824
商品及び製品	1,848	1,237
仕掛品	6,088	4,663
原材料及び貯蔵品	2,952	1,985
その他	498	200
貸倒引当金	△7	△22
流動資産合計	24,111	23,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,307	4,005
減価償却累計額	△3,351	△3,149
建物(純額)	955	856
機械及び装置	3,220	2,998
減価償却累計額	△2,972	△2,840
機械及び装置(純額)	247	157
工具、器具及び備品	4,801	4,481
減価償却累計額	△4,342	△4,133
工具、器具及び備品(純額)	459	348
土地	1,618	1,588
リース資産	588	821
減価償却累計額	△202	△320
リース資産(純額)	385	500
建設仮勘定	71	1
有形固定資産合計	3,738	3,452
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,048	321
その他	520	732
貸倒引当金	△229	△341
投資その他の資産合計	1,339	712
固定資産合計	5,856	4,713
資産合計	29,967	28,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,984	3,853
短期借入金	2,860	3,740
1年内返済予定の長期借入金	670	913
1年内償還予定の社債	200	312
リース債務	96	156
未払金	882	2,435
未払法人税等	102	98
賞与引当金	21	256
製品保証引当金	10	10
その他	666	722
流動負債合計	9,494	12,499
固定負債		
社債	300	788
長期借入金	1,512	2,098
リース債務	330	394
繰延税金負債	83	28
株式給付引当金	106	242
退職給付に係る負債	4,643	598
長期未払金	94	890
その他	8	11
固定負債合計	7,078	5,052
負債合計	16,573	17,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,469	4,469
利益剰余金	4,999	2,133
自己株式	△1,353	△1,404
株主資本合計	15,115	12,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	65
為替換算調整勘定	△1,270	△1,349
退職給付に係る調整累計額	△646	209
その他の包括利益累計額合計	△1,721	△1,074
純資産合計	13,393	11,122
負債純資産合計	29,967	28,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	24,535	22,774
売上原価	18,530	19,941
売上総利益	6,005	2,832
販売費及び一般管理費	5,640	6,065
営業利益又は営業損失(△)	364	△3,232
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	38	31
受取保証料	7	7
雑収入	31	31
営業外収益合計	85	71
営業外費用		
支払利息	87	82
為替差損	70	126
雑損失	9	31
営業外費用合計	167	239
経常利益又は経常損失(△)	281	△3,401
特別利益		
固定資産売却益	1	311
投資有価証券売却益	8	380
退職給付制度改定益	-	440
特別利益合計	9	1,131
特別損失		
固定資産除却損	6	130
関係会社出資金評価損	-	243
構造改革費用	-	59
特別損失合計	6	434
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	284	△2,703
法人税、住民税及び事業税	72	82
法人税等調整額	△31	△47
法人税等合計	41	34
当期純利益又は当期純損失(△)	243	△2,738
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	243	△2,738

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	243	△2,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△165	△129
為替換算調整勘定	△51	△79
退職給付に係る調整額	△465	856
その他の包括利益合計	△682	647
包括利益	△438	△2,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△438	△2,091
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	4,456	4,947	△1,443	14,960
当期変動額					
剰余金の配当			△191		△191
親会社株主に帰属する当期純利益			243		243
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		12		92	105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	51	90	154
当期末残高	7,000	4,469	4,999	△1,353	15,115

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	360	△1,218	△180	△1,039	13,921
当期変動額					
剰余金の配当					△191
親会社株主に帰属する当期純利益					243
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△165	△51	△465	△682	△682
当期変動額合計	△165	△51	△465	△682	△527
当期末残高	195	△1,270	△646	△1,721	13,393

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	4,469	4,999	△1,353	15,115
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,738		△2,738
自己株式の取得				△90	△90
自己株式の処分				39	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,866	△51	△2,918
当期末残高	7,000	4,469	2,133	△1,404	12,197

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	195	△1,270	△646	△1,721	13,393
当期変動額					
剰余金の配当					△128
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,738
自己株式の取得					△90
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129	△79	856	647	647
当期変動額合計	△129	△79	856	647	△2,271
当期末残高	65	△1,349	209	△1,074	11,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	284	△2,703
減価償却費	745	739
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86	132
賞与引当金の増減額(△は減少)	△329	234
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△0	1
株式給付引当金の増減額(△は減少)	52	135
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△933	△3,210
受取利息及び受取配当金	△46	△32
支払利息	87	82
為替差損益(△は益)	86	89
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△380
関係会社出資金評価損	-	243
有形固定資産除却損	6	66
無形固定資産除却損	-	112
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△311
売上債権の増減額(△は増加)	1,649	2,397
長期未収入金の増減額(△は増加)	△87	△186
たな卸資産の増減額(△は増加)	247	2,932
仕入債務の増減額(△は減少)	△531	△7
未払金の増減額(△は減少)	25	1,552
未払消費税等の増減額(△は減少)	85	51
長期未払金の増減額(△は減少)	△4	796
その他	△134	91
小計	1,279	2,826
利息及び配当金の受取額	46	35
利息の支払額	△88	△80
法人税等の支払額	9	△91
その他	22	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269	2,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△321	△195
有形固定資産の売却による収入	120	356
無形固定資産の取得による支出	△213	△89
投資有価証券の取得による支出	△70	△0
投資有価証券の売却による収入	10	921
貸付けによる支出	△120	△1
貸付金の回収による収入	29	248
関係会社出資金の払込による支出	-	△330
その他	△3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567	909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,020	842
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	△670	△670
社債の発行による収入	-	800
社債の償還による支出	△200	△200
リース債務の返済による支出	△86	△156
自己株式の売却による収入	104	37
自己株式の取得による支出	△2	△90
配当金の支払額	△191	△126
セール・アンド・リースバックによる収入	-	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26	1,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	665	5,534
現金及び現金同等物の期首残高	2,872	3,538
現金及び現金同等物の期末残高	3,538	9,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微です。

(追加情報)

確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への移行

当社および国内連結子会社は、平成 29 年 3 月 31 日に確定給付企業年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号 平成 14 年 1 月 31 日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号 平成 19 年 2 月 7 日))を適用しています。

本移行に伴う損益については、特別利益に計上しています。また、確定拠出年金制度への資産移換額は 50 億 95 百万円であり、8 年間で移換する予定で長期未払金として 8 億 4 百万円計上しています。また、確定給付企業年金制度の終了のための不足金として未払金 16 億 38 百万円を計上しています。

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	222 円 49 銭	186 円 32 銭
1 株当たり当期純利益または当期純損失(△)	4 円 9 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため、記載して いません。	△45 円 82 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため、記載して いません。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	243	△2,738
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益または当 期純損失(△) (百万円)	243	△2,738
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,524	59,764

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,393	11,122
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,393	11,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	60,201	59,696

信託が保有する自社の株式

株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は4,229,282株であり、1株当たり純資産の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は4,073,000株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。